# 石川県庁のデジタル化の進捗状況と今後の取り組みについて

デジタル推進監 成瀬 英之

## アジェンダ

## 1. 石川県庁のデジタル化の進捗状況

- (1) ペーパーレス化(電子決裁・電子申請)
- (2) フリーアドレスの導入

## 2. 更なるデジタル化に向けた今後の取り組み

- (1) 庁内ネットワーク環境の移行とMicrosoft365の導入
- (2) 石川県広域データ連携基盤の活用

## **1. 石川県庁のデジタル化の進捗状況** (1)ペーパーレス化





R7年度までにR2年度比▲30%削減(県デジタル化推進計画)

→R5年度は、**▲25%削減**まで達成



## **1. 石川県庁のデジタル化の進捗状況** (1)ペーパーレス化



R7年度までに電子決裁率100%(県デジタル化推進計画)

(R6年12月までに、前倒しで100%を目指す)

→R6年8月末で、**90%**まで達成

- ✓ 各部局において、R6.12までの毎月の電子決裁率の目標を設定(R6.7)
- ✓課題等があれば、総務課が原因の分析や対策をサポート



R7年度までに主な**行政手続きのオンライン化率100%**(県デジタル化推進計画)

→R5年度末で、**89%**まで達成

- ✓ 残る手続きは、他県の取組状況等も踏まえ、可能な限り、オンライン化を推進
- ✓ 今後、デジタル推進監室が個別にヒアリングを実施し、オンライン化に向けた課題整理及び対応をサポート

## 1. 石川県庁のデジタル化の進捗状況(2)フリーアドレスの導入



### <導入スケジュール>

- ・昨年度、6部局(総務、危機、企画、環境、商労、観光)に導入
- ·今年度、本庁全部局で導入完了(R7.1に完了予定)

#### フリーアドレスのメリット・デメリット

メリット	デメリット
(1)能動的な席の選択による生産性向上 時期や業務に応じて、コミュニケーションを取りたい職員 の近くに座ることで、効率よく業務を行える	(1)グループ内の情報共有・コミュニケーション不足 (対応)グループ単位で席を固定し、その中で、席移動 グループミーティングの活用
(2)ペーパーレス化の促進及び情報漏洩の防止 退庁時に自席を片付ける「クリアデスク」により、必然 的に書類が減るとともに、情報漏洩リスクが低減する (3)スペースの利用効率と柔軟性の向上 打ち合わせスペースの増設など空間の有効活用に繋がる	(2)電話の取り次ぎが煩雑 (対応)チャットでの連絡を推奨 (3)情報管理 (対応)管理職は覗き見防止フィルターを活用 など

## 1. 石川県庁のデジタル化の進捗状況(2)フリーアドレスの導入



デジタル推進監室の様子(業務時間内)



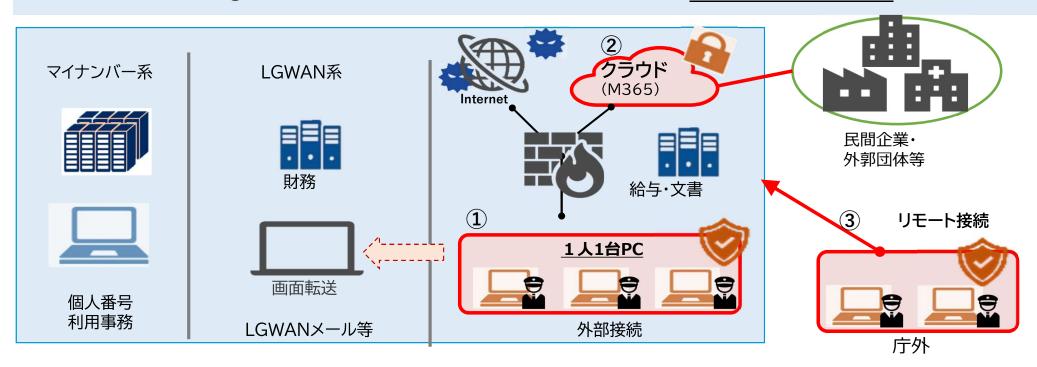
(退庁後)

フリーアドレスは、業務の性質やその時々の状況に応じて、柔軟な運用が可能 その上で、ペーパーレス化の一層の促進及び情報漏洩防止の観点から、

## 日々の「クリアデスク」の徹底が重要

## 2. 更なるデジタル化に向けた今後の取り組み (1)ネットワーク環境の移行とM365の導入

- ① 1人1台PCをインターネット環境に移行し、利便性の高いネットワーク環境を実現
- --- Microsoft 365 ② 利便性の<u>高いクラウドサービス(Microsoft365)</u>を活用した業務の効率化を推進
  - ③ 高いセキュリティ機能(顔認証等)を付加し、<u>1人1台PCの持出し</u>



## 2. 更なるデジタル化に向けた今後の取り組み (1)ネットワーク環境の移行とM365の導入

#### 現行 ※ 移行後 システム 等 移行予定 メール・掲示板 庶務事務支援 スケジュール 等 システム クラウド型コミュニケーション基盤 ビジネスチャット LoGo チャット R7.3月下旬予定 (Microsoft 365) (当初議会後) Web会議 webex 各機能が融合し一体的な運用が可能 システム ※R7.2月上旬から 仮運用開始 RPA(作業自動 一部所属で利用 化ツール) 個人所有PC+ 1人1台PCを持出し テレワーク ソフト R7.3月下旬予定 1人1台PCから直接接続 インターネット 仮想PC (当初議会後) クラウドサービスの積極的な利用が可能

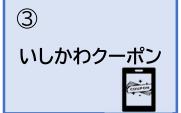
※新システムに慣れていただくため、2月上旬から3月下旬までを新旧システムの並行運用期間とする

## 2. 更なるデジタル化に向けた今後の取り組み (2)県広域データ連携基盤の活用

官民の様々なデータを連携し、県民や観光客などに利便性の高いサービスを提供するため、県主導で、令和4年度より、「石川県広域データ連携基盤」の構築に着手 ⇒主要機能の構築が今年7月に完了













区分	サービス内容
①いしかわポータル	住民サービスの入口となるポータルサイト(プッシュ型での情報発信が可能)
②ID発行·管理機能	公的個人認証サービス(マイナンバーカード)による本人認証
③いしかわクーポン	各課独自施策に汎用的に活用できるクーポンアプリ
④見える化マップ	位置情報を持つオープンデータ等を地図上に表示
⑤いしかわオープンデータカタログ	県、市町、民間のオープンデータを一元的に公開
⑥地域ポイント機能	地域通貨、地域ポイントアプリ